

2009年度 財団法人交流協会フェローシップ事業成果報告書

# ものづくり大国日本の政策と東アジアの経済関係

淡江大学アジア研究所

蔡錫勳

招聘期間(2009年7月1日～8月29日)

2009年10月

財団法人 交流協会

# ものづくり大国日本の政策と東アジアの経済関係

蔡錫勳

淡江大学アジア研究所日本研究組 副教授

## I 問題意識

日本はものづくり大国という国家戦略を策定し、一所懸命に海外にアピールしている。経済産業省は毎年『ものづくり白書』を出版している。この政策は日本の製造業を高度化し、弱まっている地方産業の処方箋でもある。ものづくり大国の政策は民主党も自民党も示しているコンセンサスである。また、各政党のマニフェストでは大体取り上げられているので、民主党は政権を握ってもその方向性を変えないと考えられている。さらに、アメリカ発の世界金融危機の中で、マネーゲームよりものづくりこそが日本の産業基盤だと再確認されている。

日本はものづくり国家戦略の海外での認知度を自慢しているようである。残念ながら、東アジアでの認知度は意外に低い。たとえば、台湾経済研究院、中華経済研究院、中国社会科学院などの中国語圏の研究レポートにも見当たらない。つまり、地方向けの『ものづくり白書』は国際競争力を強調しながら、国際性が比較的乏しい。

では、なぜ内外の認識のギャップはそんなに大きいのか。東京在住の官僚と各政党はその事実をどこまで理解しているのか。真のものづくり大国になるためには、日本は何を目指すべきなのか。この政策はどのような形で東アジア諸国に理解してもらうのか。

本研究プロジェクトは、住友財団の 2007 年度「アジア諸国における日本関連研究助成」の下で行っている「『失われた十年』における日本企業の戦略的変革とその東アジアへの影響」という研究に続いて、上述の課題を究明することを主眼とする。

## II 先行研究

ものづくりの理論については、唐津一氏の『「ものづくり」は国家なり』という本が挙げられる。2008年8月6日に、インタビューさせていただいた藤本隆宏教授は世界的な権威者である。藤本教授は「ものづくりは製造業を超える生産思想」だと指摘している。日本の強さは「擦り合わせ（インテグラル）型」にある。ものづくりは人づくりである。日本政府は藤本教授の理論を助成し、東

大本郷キャンパスの近傍、本郷三丁目の交差点にものづくり経営研究センターを創設した。そして、日本政府は2005年に「ものづくり日本大賞」をスタートしてきた。

民主党の経済外交政策については、2008年7月16日に、東京財団の「移りゆく資本主義Ⅱ：日本の政党・政治システムの制度変化」の会議で前原誠司・民主党副代表(当時)に聞いてみた。前原副代表は、今までの外交関係は軍事防衛が中心であったが、これからは地球環境問題、省エネルギーなどにも重視すべきだと述べていた。

ただし、地方向けのものづくり大国政策は小泉政権以来の構造改革路線と矛盾している。自由競争の副作用として、都会と地方の格差が拡大している。これは8月30日の衆議院選挙で、政権交代の一大要因となった。

### Ⅲ 研究計画・方法

東京大学前総長の小宮山宏は「全体像を見たい」と強調している通りに、現場感覚を大切にしながら政府、経済界、各政党という三極の生の情報と暗黙知を手間隙をかけて全体的に把握する必要があるのではないかと思う。それで、まず、京都大学経済学研究科でワークショップする。そして、藤本教授のものづくり経営研究センターともっと深くコラボレーションしようと考えている。

また、2008年8月7日に、経済産業研究所で議論していた経済産業省の佐分利応貴企画調査室長、経済産業研究所の佐藤樹一郎副所長と尾崎雅彦上席研究員ともっと深い意見を交換しようと思う。それから、自民党と民主党の経済関係担当の方々にインタビューさせていただく。最後に、東京財団、三井物産戦略研究所、三菱総合研究所などのシンクタンクと一緒に時代をひもとき、未来をつむごうと思う。

本研究の予想される成果はものづくり政策に対する内外の認知ギャップを埋めるために、東アジアがどう理解しているのかを明らかにした上で、日本のものづくり政策がアピールしようとする重点を中国語圏に発信するのである。また、地方製造業の技術、人材、経営などの国際競争力の強化にも繋がる。

日本のものづくり大国政策は東アジアの繁栄と安定に深くかかわっているのである。官僚バッシングと政治主導の現在ではものづくり政策の意思決定メカニズムは官僚中心から多元化している。政府、経済界、各政党は日本の東アジア戦略にかかわっている。たとえば、2008年7月16日夜、東京の麻布で東郷和彦元オランダ大使と議論してみたら結論としては、アジアの中で、日本を兄貴身分と見なしている国は台湾のみであるから、日本はこの親日国家を大事にすべきである。外交ではタイミングが命である。現在、台湾海峡の緊張関係は緩和されるので、日本政府は台湾側と協力

しやすくなるというのである。

研究期間内には、本研究はものづくりの本質を突き止め、日本と東アジアの国際分業および相互補完を究明することが期待できる。また、それは実現可能な具体策を東アジアに働きかけていき、日本のものづくり国家戦略ビジョンに与える影響が大きいだろう。

#### IV 研究成果

本研究の成果の一部はすでに交流協会の『交流』（2009年9月号）に掲載された。そのタイトルは「台日企業の協力関係とその変遷」である。また、他の一部は拙著の『日本型経営——「失われた十年」における日本企業の戦略的変革とその東アジアへの影響』（2009年9月）に入れた。ここでは、この二つの研究成果を要約しながら、それ以外の成果をまとめる。

アメリカのサブプライムローン問題はまさに晴天の霹靂として海を超えて世界に影響を及ぼしている。不安が不安を呼んでいる。7,000億ドル規模の金融安定化法案が成立されても、株価は下落していた。この危機はいつまで続くのか。この世界金融危機は世界同時不況を誘発してしまうのか。だから、アメリカ型株主資本主義は日本に合わないところが見えてきた。日本はやはりこつこつとものを作って金を儲かるという道を歩んで行くのではないか。

100年に一度の金融危機の背景には、100年に一度の構造変化が隠されており、現在、多くの産業が勢力図の再編成に直面している。どんな危機もいずれは過ぎていくものである。それではポスト金融危機の新たな産業勢力図はどのようなものになるのだろうか。当面のいかなる政策決定も将来の新たな勢力図に影響を与えるだろう。このため、経済を救済すると同時に、どのような企業又は産業が将来高い競争力を持つかを考える必要がある。筆者はここで、ポスト「100年に一度の金融危機」における台日企業間の協力の新たなモデルについて、4つの方向を整理してみた(蔡、2009b)。

1. 省資源、省エネ技術
2. J-ワン+チャイワン=世界標準戦略
3. J-ワン vs. 韓国勢力
4. シンプル族の新市場(三浦、2009)

日本も台湾も島国であり、人口が密集しているという特徴を持っている。日本はいま、人口が減少する中での経済成長モデルを模索しており、環境、エネルギー、資源、住宅、医療、教育などの問題を解決しようとしている。これらはいずれも、今後台湾が日本と協力する分野となるだろう。

狭い国土で資源のない日本はものづくりで世界第二の経済大国を作ってきた。ものづくりは日本

の競争優位の源泉だと礼賛されている。これが日本の企業文化に深くしみ込んでいる。ものづくり研究は日本から世界に発信する経営学の一つである。そのため、日本型経営の良さを無視して、一方的にアメリカ型経営を導入する行為は木に竹を接ぐようなものである。現在、日本企業にとっては単にアメリカの先行企業をキャッチアップしていれば良いという時代ではない。アメリカ型経営をそのまま導入すれば、日本企業に合わず競争力の低下も心配される。結果として、日本企業はアメリカ型の利点を吸収しながら、内部改革をも行っている。それは本来のアメリカ型経営でもなく、日本型経営でもない。いわゆるハイブリッド型混成経営論である。

日米企業の栄枯盛衰によると、一つのものがどこでも通用できると考えてはいけない。どの局面で、どのモデルを使用するかが大切である。そして絶対的なモデルはない。アメリカ企業の競争力の源泉は開かれた社会にあるが、日本はそうではない。自由競争社会には、弱肉強食と格差問題という弱点がある。日本型モデルのステークホルダー資本主義は、アメリカ型の株主資産価値最大化資本主義と微妙に異なっている。日本では、共存共栄関係が重要視されており、弱者救済という考えは依然として強い(蔡、2009a、第1章)。

現在の鳩山政権は地球温暖化対策に強い力を入れている。鳩山首相は2009年9月22日の国連一般演説で、「新しい日本政府は、温室効果ガスの削減目標として、1990年比で言えば2020年までに25%削減を目指すという非常に高い目標を掲げた。交渉状況に応じ、途上国に対して、従来以上の資金的、技術的な支援を行う用意があることも明らかにした」と表明した。民主党のマニフェストにも「地球温暖化対策を強力に推進する」「環境分野などの技術革新で世界をリードする」が記載されている。

また、東京大学サステイナビリティ学連携研究機構は地球温暖化対策に関する世界的な本拠地である。東京大学サステイナビリティ学連携研究機構の前機構長の小宮山宏・前東大総長は国家戦略室で専門的見地から助言を行う「政策参与」に起用されている。そして、環境は21世紀型ものづくりの根幹であるので、産官学は連携しながら、次世代の産業をリードしようとしている。

ものづくりに関する産官学連携の典型的な事例は東京大学藤本隆宏教授が担当する「ものづくり経営研究センター」である。このセンター設立の目的は、「日本発のものづくりシステムの国際的な研究拠点、とりわけ、戦後日本の製造企業が形成した統合型ものづくり(生産・開発・購買)システムの理論的・実証的研究を専門に行うことを目指す」ことにある。擦り合わせ(インテグラル)型のものづくりは日本産業の競争力の根幹であるが、IT関連や電子機械の業界では、急速なモジュラー化が進んできた。日本にとっては、モジュラー化に伴う産業構造の転換は大きな挑戦である。そのため、日本は先端技術の研究開発を担当し、東アジアが追随するという雁行形態型の有効性が

疑われている。その代わりに、日本は東アジアと一緒に、研究開発、生産、市場開拓に従事する東アジア連携型が求められているのではないか。尚且つ、このモデルは日本の大きな目標である東アジア共同体の構築の原型になりうる。

そして、日本の経産省はベンチャーの育成にかなり力を入れている。経済産業研究所の元で、東北大学西澤昭夫教授、京都大学若林直樹教授などの教授陣は「NTBF s の簇業・成長・集積のための Eco-system」という研究を進めている。NTBF s とは New Technology-Based Firms の略語である。その分析視覚は「NTBF s の簇業・成長・集積をもたらす Eco-system 構築過程をハイテク産業形成論として分析することである。」だから、経産省はやはりものづくりの観点から技術系の新規企業を創ろうのではないか。

早稲田大学の石田光義教授も政府関係者と一緒にクリーンエネルギーの開発に着手している。2009年6月24-26日、幕張メッセ国際展示場で「第4回新エネルギー世界展示会」が開催されていた。開催の趣旨は「地球環境保全に貢献するエネルギーが新たな社会・新たな産業を広げる」「日本から世界に向けて、新エネルギーに関する最新製品・技術・情報を発信！」である。

最後には、ジョセフ・S・ナイは「スマート・パワー」こそが効果的なリーダーシップの根源だと主張し、「ハード・パワーとソフト・パワーを組み合わせる効果的な戦略にする能力こそ、スマート・パワーなのである」(p. 70)と述べている。環境重視のものづくりは日本産業の未来にとどまらず、東アジア共同体の構築に効果的なリーダーシップを果たす切り札だと確信している。そして、台湾と中国の緊張関係はかなり改善されるので、台湾と日本の経済的な協力関係はもっと進んでいくだろう。

## 参考文献

- 外務省編（各年版）『外交青書』 社団法人時事画報社。
- 唐津一(2000)『「ものづくり」は国家なり——日本・IT 大国への道筋』 PHP 研究所。
- 経済産業省編（各年版）『通商白書』 社団法人時事画報社。
- 経済産業省編（各年版）『ものづくり白書』 ぎょうせい。
- 小宮山宏（2007a）『知識の構造化・講演』 オープンナレッジ。
- 小宮山宏(2007b)『「課題先進国」日本——キャッチアップからフロントランナーへ』中央公論新社。
- 蔡錫勳(2009a)『日本型経営——「失われた十年」における日本企業の戦略的変革とその東アジアへの影響』 致良出版社。
- 蔡錫勳(2009b)「台日企業の協力関係とその変遷」『交流』 交流協会。
- ジョセフ・S・ナイ(2009)『リーダー・パワー——21 世紀型組織の主導者のために』（北沢格訳）日本経済新聞出版社。
- 田中明彦（2007）『アジアのなかの日本』 NTT 出版。
- 中川秀直（2008）『官僚国家の崩壊』 講談社。
- 藤本隆宏（2007）『ものづくり経営学——製造業を超える生産思想』 光文社新書。
- 藤本隆宏（2008）『日本のもの造り哲学』 日本経済新聞出版社。
- 三浦展(2009)『シンプル族の反乱——モノを買わない消費者の登場』 KK ベストセラーズ。
- 若林直樹（2006）『日本企業のネットワークと信頼——企業間関係の新しい経済社会学的分析』 有斐閣。